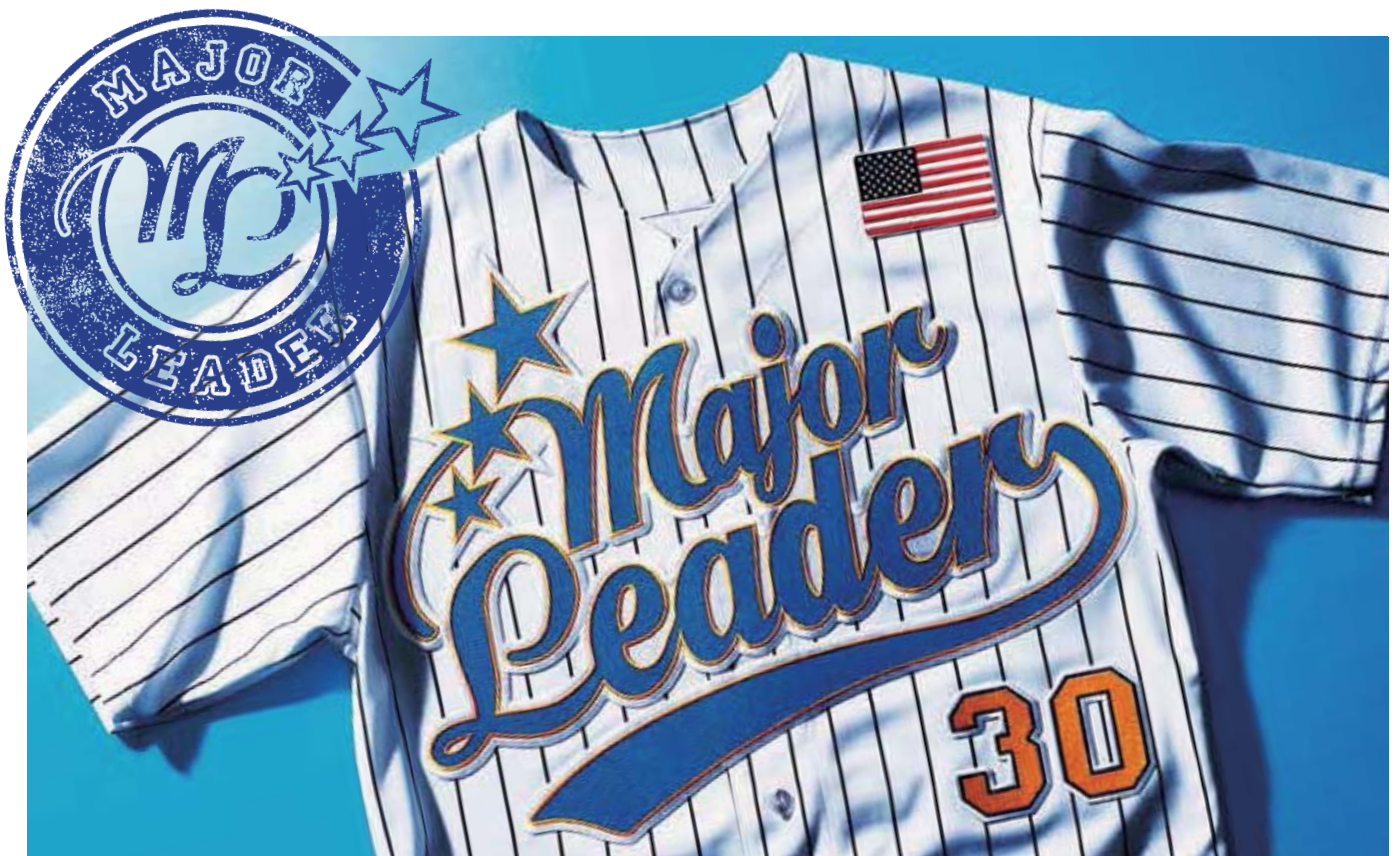


次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) 〈愛称: メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

次世代米国代表株ファンド 〈愛称: メジャー・リーダー〉

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **広島銀行**

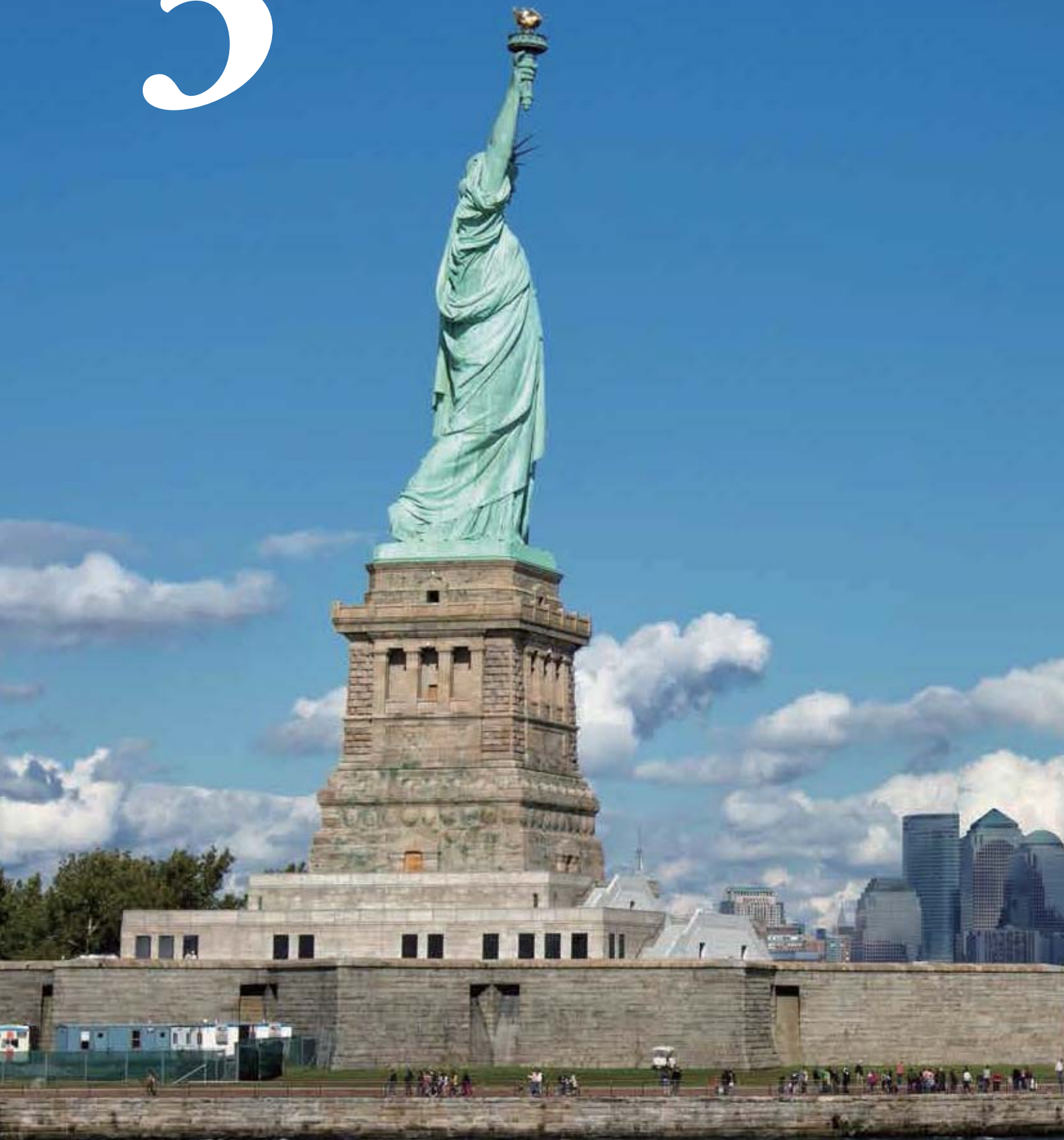
株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
(1704 広告審査済)

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国株が注目される 3つの理由



理由

1

世界経済のけん引役

米国は、GDPで世界の約4分の1^{*}を占める経済大国です。米国企業はこれまでも変化の波を捉え、世界の産業界のけん引役としての役割を担ってきました。

理由

2

イノベーション力

バイオ、インターネットなどのイノベーション(技術革新)の波は、その時代を象徴する企業を輩出してきました。設立後間もない企業でも、独自性、斬新性で成長を重ねメインプレイヤーになれる風土があります。

理由

3

幾多の世界的危機を乗り越えてきた米国株市場

米国株はブラックマンデーやリーマンショック等の危機や株価下落を経験してきましたが、時間をかけて回復し高値を更新してきました。

以上の理由などから、今後成長が期待される米国株式へ投資するファンドをご紹介します。

上記は三菱UFJ国際投信が米国株が注目されると考える要素であり、これらに限られません。
※2015年名目GDPベース (出所) IMF World Economic Outlook Database October 2016

米国株市場を代表する指数の1つとしてダウ・ジョ
(NYダウ)^{※1}があります。「メジャー・リーダー(ヘッジあり)」
NYダウを参考に次世代の米国経済の主役となり得る
に投資します。

※1 ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)は、ファンドのベンチマークではありません。

POINT 1 銘柄・業種等について、NYダウを参考にします。

★ どうしてNYダウを参考にするの？

NYダウは時代の流れを反映していると考えています。これまで農業/製造業/鉱業中心の構成から、サービス業やハイテク企業などの産業の変遷に合わせた構成へと変化を遂げてきました。

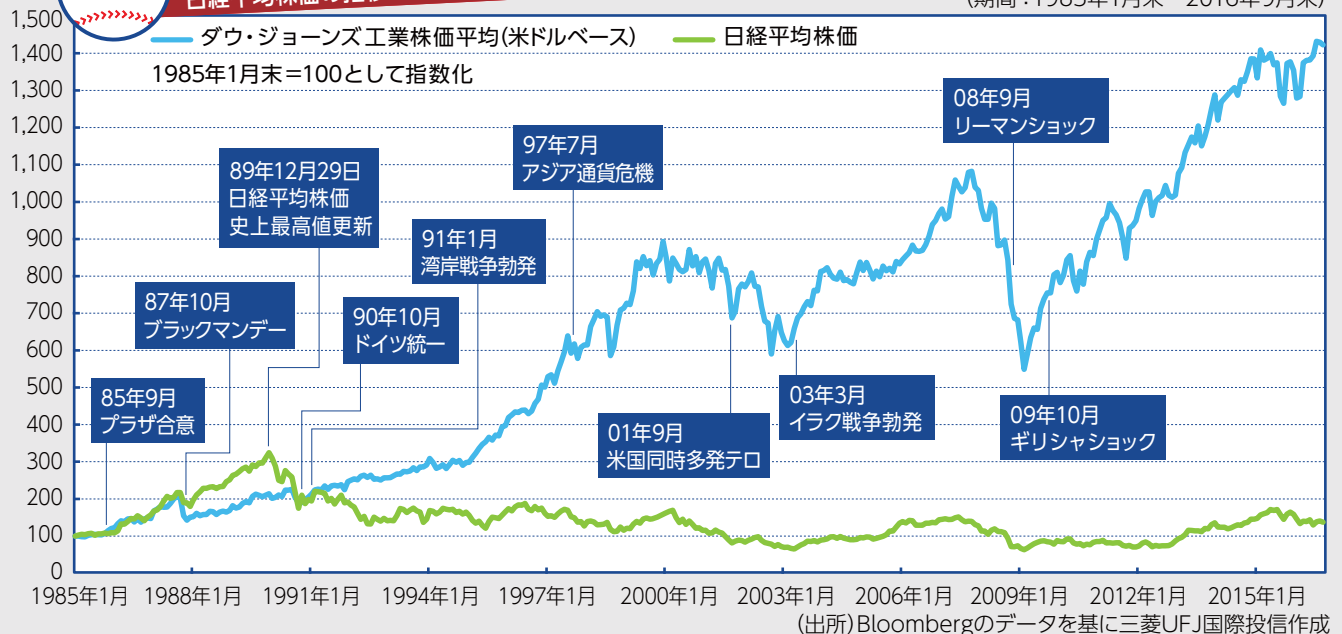
★ NYダウとは？ ★

- ウォール・ストリート・ジャーナルを発行する米国のダウ・ジョーンズ社が優良30銘柄を選出し、指数化した米国を代表する株価指数です(1896年に指数が算出開始された当時は12銘柄、1916年に20銘柄、1928年以降、30銘柄になりました)。
- NYダウに加える新しい企業の採用にあたっては、膨大な数の企業の中から、企業の継続的な成長性や投資家たちの関心を考慮に入れて選出します。構成銘柄は時代の流れに合わせて適宜入れ替えが行われます。

ご参考

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)、
日経平均株価の推移と世界の主な出来事

(期間：1985年1月末～2016年9月末)



- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

ーンス工業株価平均
／「メジャー・リーダー」は
と判断した企業の株式



POINT **2**

ポートフォリオの構築は、NYダウ構成銘柄の他に、構成銘柄と比較してより成長性が高いと考えられる次世代代表銘柄^{※2}を組み入れます。

投資する銘柄数はポートフォリオ全体で30社程度とします。

※2 次世代代表銘柄とは、P5の「ポートフォリオ構築プロセス」の<入替候補銘柄>を指します。

★ ポートフォリオイメージ図



・上記はイメージです。



■ポートフォリオ構築プロセス

投資対象ユニバース

ニューヨーク証券取引所上場およびNASDAQ[※]登録銘柄のうち以下に該当する銘柄

＜指数構成銘柄＞
ダウ・ジョーンズ工業株価平均
構成銘柄

＜入替候補銘柄＞
時価総額が
100億米ドル以上の銘柄

主に2つの観点を重視し銘柄選定

＜企業規模・収益性＞

業種ごとに企業規模・収益性に関する
相対比較を行い上位銘柄を抽出

＜着目点＞

- ・時価総額
- ・売上高、売上高成長率
- ・純利益、純利益成長率
- ・1株当たり利益の長期成長予想 など

＜業界動向＞

今後の経済環境・社会構造変化に関する
見通しを基に、企業収益の成長性を判定

＜着目点＞

- 業種ごとの最適なデータをリサーチ
- ・各分野の市場シェア
- ・製品出荷数等の各市場データ など

＜指数構成銘柄＞と＜入替候補銘柄＞を比較検討し銘柄を選定

ポートフォリオ構築

30銘柄程度に投資

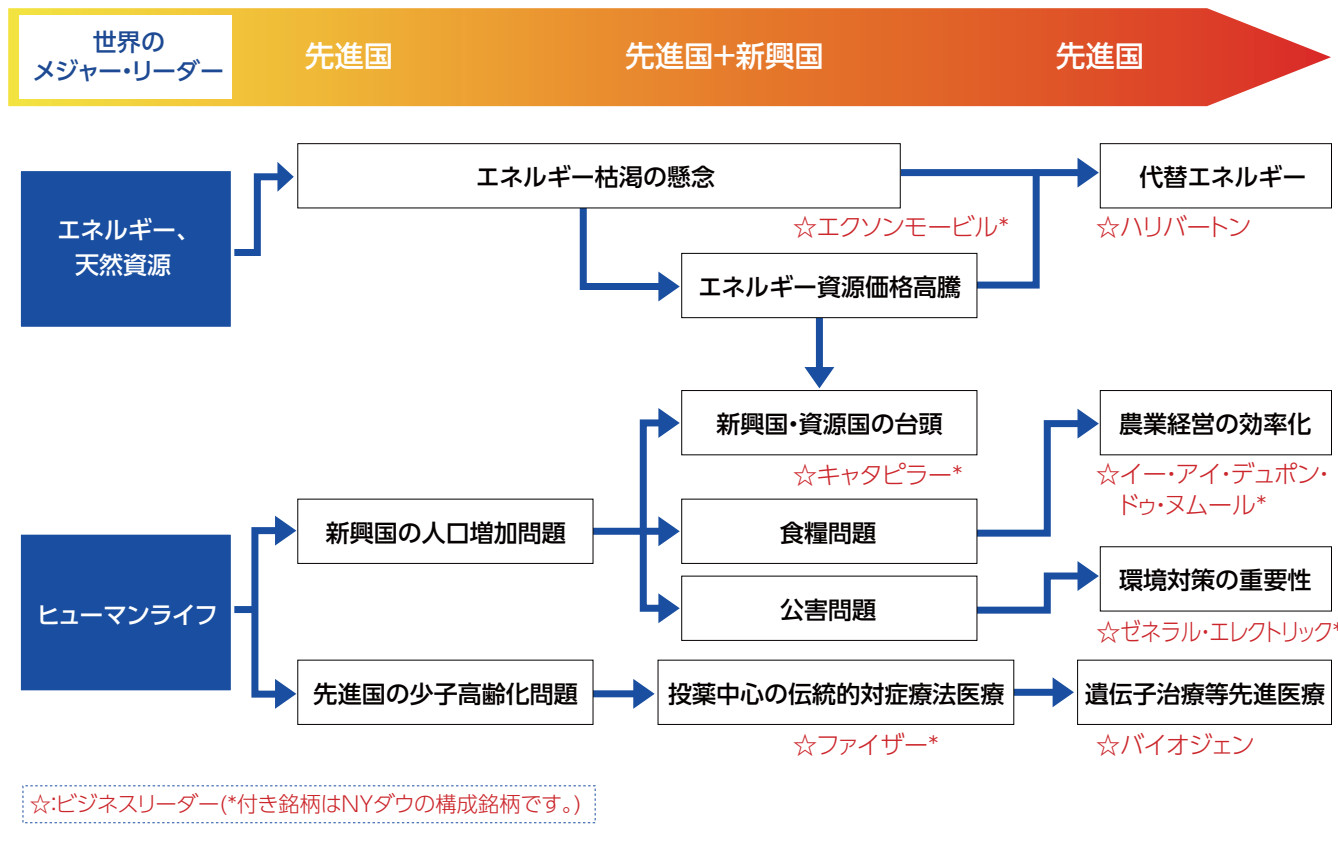
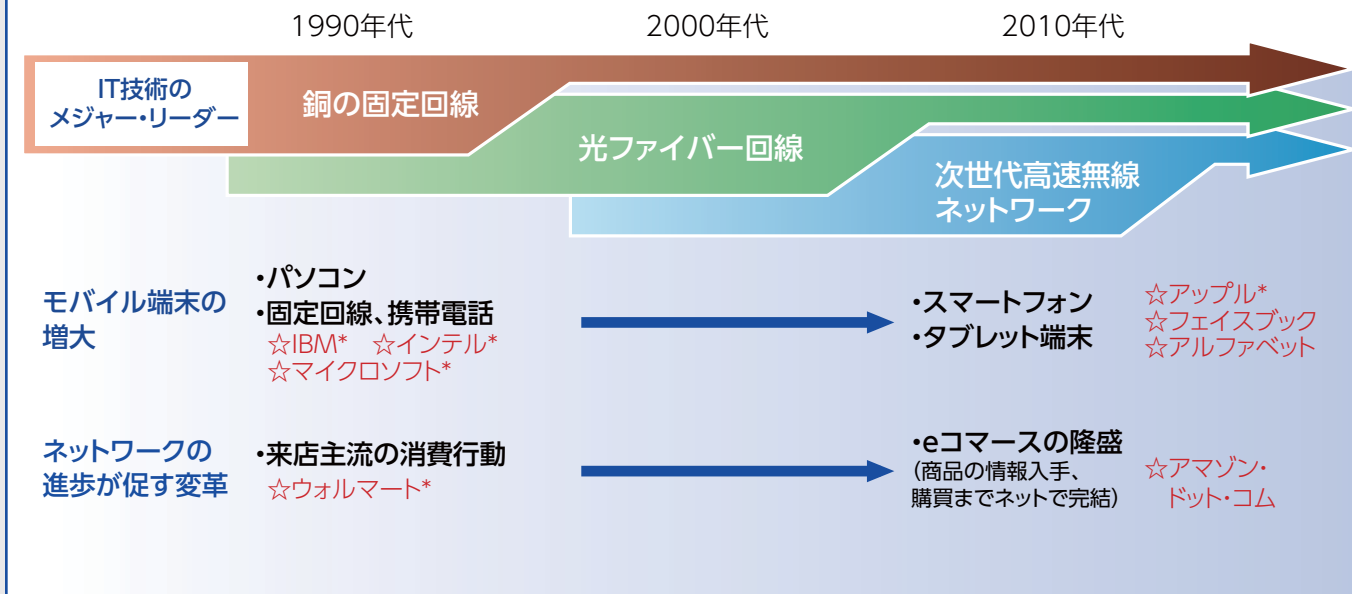
※NASDAQとは、National Association of Securities Dealers Automated Quotationsの略称で、米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行うコンピューター・ネットワーク・システムのことです。店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄をNASDAQ登録銘柄と称しています。

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
・上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■主役の変遷

米国企業はこれまでも変化の波を捉え、世界の産業界のリーダーとしての役割を担ってきました。

★社会構造の変化とそれらを牽引するビジネスリーダーの例(イメージ図)★



(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記はビジネスリーダーの一例であり、必ずしも上記分野に該当する企業の株式に投資するとは限りません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成するわけではなく、投資環境によっては業績が悪化することがあります。
- ・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色

1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。

2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主要役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

* ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)は、ファンドのベンチマークではありません。

3 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

次世代米国代表株ファンド

原則として、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

P8「為替ヘッジあり／なしの選択」をご覧ください。

4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

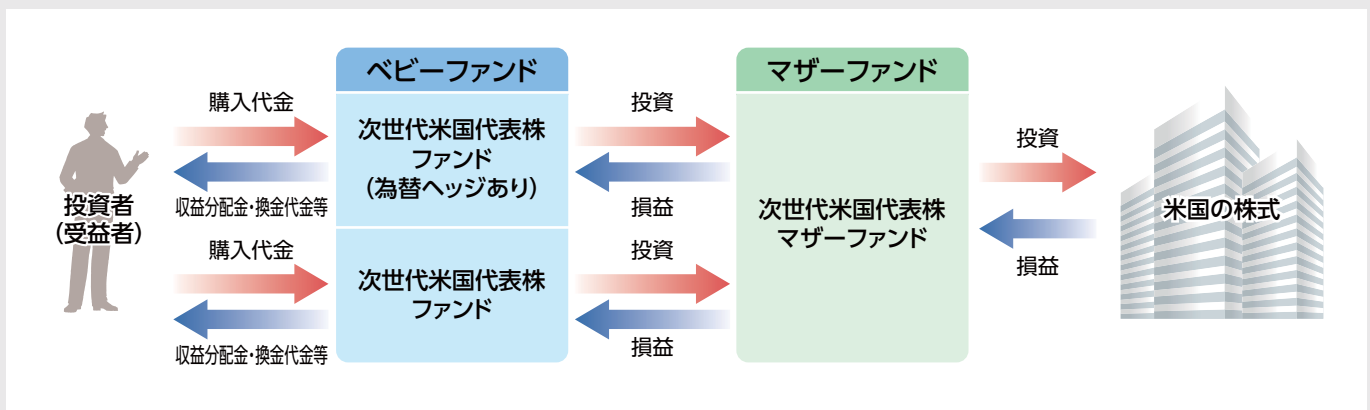
原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドの仕組み

運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

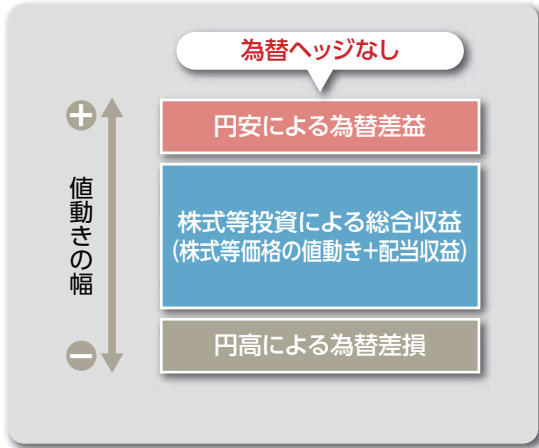
ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

為替ヘッジあり／なしの選択

次世代米国代表株ファンド

●為替ヘッジを行わないため、以下のように為替相場の変動による影響を受けます。

投資リターンのイメージ図



米ドル(対円)の推移

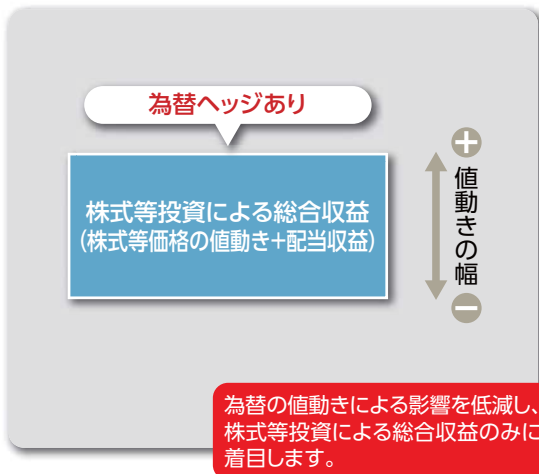


(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

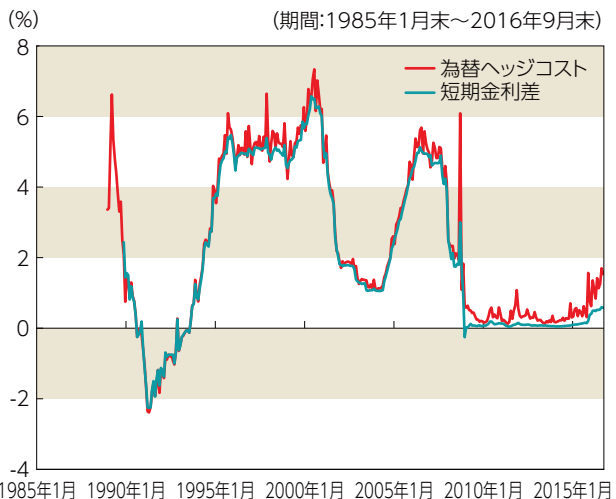
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

- 為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジを行うにあたっては、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合にこれらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。ヘッジコストの拡大は基準価額にマイナスの影響を与えます。

投資リターンのイメージ図



日米の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



※為替ヘッジコストはデータが取得可能な1988年12月末より、短期金利差は1989年11月末より掲載しています。

※短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

※為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記のイメージ図は為替ヘッジを理解いただくためのものであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 また、税金・手数料等を考慮しておりません。

運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

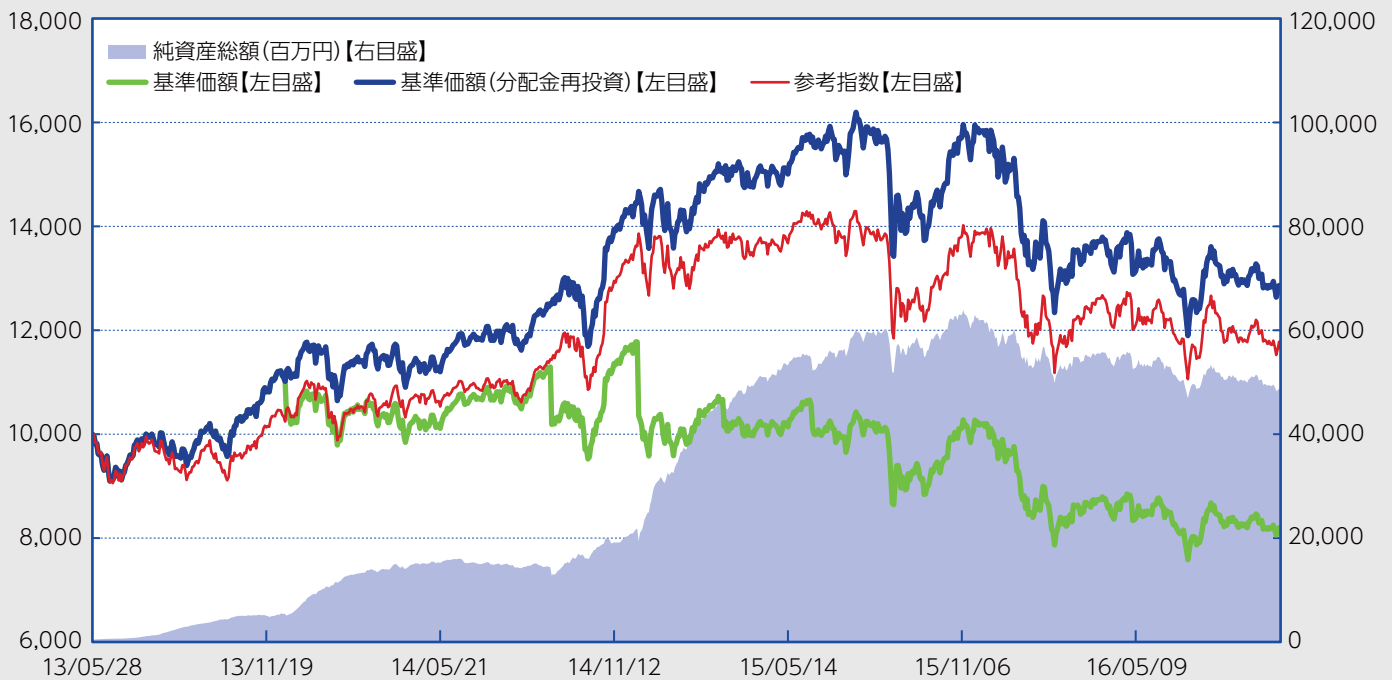
基準価額の推移

組入上位10銘柄

ファンドの運用は、2016年12月7日より開始する予定です。

次世代米国代表株ファンド

基準価額の推移 (期間: 2013年5月28日～2016年9月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄 (2016年9月30日現在)

2016年9月末現在組み入れられている30銘柄を見ると、NYダウ構成銘柄が12銘柄に対して、構成銘柄より成長性の高いと考えられる独自銘柄(次世代代表銘柄)は18銘柄となっています。

	銘柄	業種	比率	NYダウ銘柄
1	3M	資本財・サービス	6.81%	*
2	ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	6.75%	*
3	ボーイング	資本財・サービス	6.36%	*
4	トラベラーズ・カンパニーズ	金融	5.77%	*
5	シュルンベルジェ	エネルギー	4.84%	
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.56%	
7	アルファベット	情報技術	4.36%	
8	セルジーン	ヘルスケア	4.05%	
9	Visa	情報技術	3.90%	*
10	ブラックロック	金融	3.37%	

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類(11セクター)しています。
- ・[*]は、NYダウの構成銘柄を表します。

独自銘柄(次世代代表銘柄)の上位銘柄の例を次頁でご紹介しています。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料で使用している指数について】

■ダウ・ジョーンズ工業株価平均

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。

■日経平均株価

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。



独自銘柄(次世代代表銘柄) の選定例

(2016年9月末現在)



NYダウ構成銘柄の同業種と比較して、より成長性が高いと判断した独自銘柄(次世代代表銘柄)組入上位5銘柄についてご紹介いたします。

製品と顧客ソリューションの多様化をめざす

業種：エネルギー

組入銘柄

★ シュルンベルジェ

世界最大級の石油サービス会社であり、世界各地で総合的な開発支援事業を行っています。同業の「CAMERON INTERNATIONAL CORP」を買収し、従来手薄だった深海油田向け圧力制御装置の需要を取り込める体制を構築しています。これにより新たな顧客の獲得や規模の拡大によるシナジー効果が期待されます。



NYダウ採用銘柄(参考)

シェブロン

原油価格の低迷により主力の石油生産ビジネスは2015年に赤字に転落。配当や格付けを維持するため設備投資の圧縮や資産売却を継続しています。



eコマース市場拡大の中、小売業の次世代モデルを確立

業種：一般消費財・サービス

組入銘柄

★ アマゾン・ドット・コム

オンライン商取引を行う企業です。売上高は年々増加しておりeコマース市場の拡大の恩恵を享受しています。買い手と売り手の両方から得る手数料を成長ドライバーとする小売業の新しいビジネスモデルを確立し、業績成長を続けています。会費と販売の手数料という安定的なキャッシュフローを積極的に先行投資にまわしています。



NYダウ採用銘柄(参考)

ホーム・デポ

大型店舗で豊富な品揃えを強みに2011年～2016年の既存店売上は年率+5.4%と、新規出店より既存店成長を重視する経営モデルは評価できます。しかし、実店舗が主の従来型小売業のビジネスモデルです。



・本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 ・また個別銘柄を推奨するものではありません。
 ・写真はイメージです。

ハードウェアからコンテンツへ

業種：情報技術

組入銘柄

★アルファベット

インターネット検索サイト「Google(グーグル)」を運営している会社です。新しい付加価値は、むしろハードウェアを使って利用される検索エンジン、広告、アプリ等のコンテンツにおいて産み出されるようになりました。同社の検索エンジンにおける市場シェアは、デスクトップ、スマートフォン共に高いシェアを誇っています。



NYダウ採用銘柄(参考)

インテル

パソコンや搭載するCPUの生産を行っている世界的企業ですが、世界のパソコン出荷台数は足下低迷が続いています。市場の成熟化に加え、スマートフォン、タブレットPC等の新しい端末の出現も影響しています。



難治性疾患治療に期待されるバイオ薬

業種：ヘルスケア

組入銘柄

★セルジーン

大手バイオ企業です。癌、HIV等の難治性疾患への治療ニーズが高まっています。これを反映し全医薬品に占めるバイオ薬の比率は年々上昇傾向にあります。同社は血液の癌である多発性骨髄腫を治療する「レブラミド」の売上が拡大していることに加え、他の新薬などの開発も期待されます。



NYダウ採用銘柄(参考)

ファイザー

心臓病、高血圧、糖尿病といった同社主力の循環器系疾患市場には競合他社の治療薬が多く存在し、市場も飽和状態を呈してきました。加えてパテント失効によるジェネリックの登場も大きなリスクとなっています。



高成長が続く低コストETFビジネスで高いマーケットシェアを持つ

業種：金融

組入銘柄

★ブラックロック

世界最大級の運用会社であり、投資家の低コスト志向などを追い風に資産残高は拡大しています。低コストETF(上場投資信託)においても高い市場シェアを有しており、規模の拡大により収益性も高まっています。幅広い商品へ投資するETFなどを提供しており投資家の多様な資産運用ニーズへの対応をめざしています。



NYダウ採用銘柄(参考)

ゴールドマン・サックス・グループ

証券取引業務、投資銀行業務とも営業収益は安定化しつつあります。しかし、両業務への規制強化の流れが継続する中で、利益水準は金融危機前を回復できていません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。

次世代米国代表株ファンド

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

愛称: メジャー・リーダー(ヘッジあり) / メジャー・リーダー

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2023年3月7日まで ■メジャー・リーダー(ヘッジあり)(2016年12月7日設定) ■メジャー・リーダー(2013年5月28日設定)
その他	繰上償還 各ファンドについて受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.566%(税抜年率1.45%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。